STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第51回

信用事業基礎
（貯金・為替）

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11
アグリスクエア新宿 9F
農林中金アカデミー研修企画部
TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

問 1　信用事業の基本業務…… 1
問 2　信用事業の特色…… 2
問 3　協同組合理念…… 3
問 4　法律行為を有効に行うための能力…… 4
問 5　未成年者…… 5
問 6　成年後見制度…… 6
問 7　協同組合の組合員…… 7
問 8　代理人・使者…… 8
問 9　貯金契約…… 9
問10　事務の基本…… 10
問11　現金の取扱い…… 11
問12　伝票の取扱い…… 12
問13　通帳や証書，印鑑の取扱い…… 13
問14　守秘義務…… 14
問15　総合口座…… 15
問16　取引時確認…… 16
問17　取引時確認…… 17
問18　本人確認書類…… 18
問19　個人情報の取扱い等…… 19
問20　出金処理…… 20
問21　JA・JF のさまざまなサービス …… 21
問22　振込…… 22
問23　振込処理等…… 23
問24　国庫金の取扱い等…… 24
問25　代金取立…… 25
問26　付随業務…… 26
問27　ライフイベントと資金ニーズ…… 27
問28　貯金の利息計算等…… 28
問29　ディスクロージャー等…… 29
問30　金融商品を知るための３つの基準…… 30
問31　金融商品のリスク…… 31
問32　さまざまな定期貯金…… 32
問33　積立タイプの商品…… 33
問34　債券…… 34
問35　個人向け国債…… 35
問36　投資信託…… 36
問37　JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス…… 37
問38　消費者契約法…… 38
問39　金融サービス提供法…… 39
問40　金融商品取引法…… 40
問41　預貯金者保護法…… 41
問42　振り込め詐欺救済法…… 42
問43　当座勘定取引契約…… 43
問44　約束手形の必要的記載事項…… 44
問45　線引小切手…… 45
問46　手形交換の仕組み…… 46
問47　諸届事務…… 47
問48　相続手続…… 48
問49　法定相続人・法定相続分…… 49
問50　相続手続…… 50

信用事業の基本業務

［問１］ 信用事業の基本業務について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 金融には，資金決済機能・資金仲介機能・資金循環機能という３つの基本的機能があり，信用事業はこれらの機能を具体化したものである。

（２） 貯金業務は，貯金者の資産を管理・保管する業務で，金融機関が貯金者から信用を与えられてお金を預かるところから，与信業務という。

（３） JA・JF は，貯金・融資・為替という３つの基本業務以外に，クレジットカード業務，国債等の窓口販売業務，両替，貸金庫等の業務を行っている。

正解（3）　　**正解率　35.5%**

解　説

(1) 金融の基本的機能には資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能があり，信用事業はこれら３つの機能を具体化したものである。したがって，(1) は誤っている。テキスト P3　はじめに

(2) 貯金業務は，貯金者の資産を管理・保管する業務で，貯金者から信用を受けてお金を預かるところから受信業務という。したがって，(2) は誤っている。テキスト P3　はじめに

(3) JA･JF は，貯金･融資･為替という３つの基本業務以外に，クレジットカード業務，国債（個人向け国債･新窓販国債）等の窓口販売業務，両替，貸金庫等の業務を行っている。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P3　はじめに

信 用 事 業 の 特 色

［問２］ 信用事業の特色について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 農漁協は，組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ，金融事業と他事業との兼営方式が認められている。

（２） 農漁協の信用事業においては，組合員の大切な財産を取り扱っていることから，融資に際しては，信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。

（３） 系統信用事業は，単位の組合にとどまらず，都道府県段階，全国段階の三段階からなる組織を形成しており，三者がそれぞれの機能を分担・補完し，一体となって事業を行っている。

正解（2）　　**正解率　89.1％**

解　説

(1) 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという総合事業方式は，農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式である。したがって，(1) は正しい。テキスト P12　1-1　総合事業の特色

(2) 信用事業においては，組合員の立場に立って，人と人との信頼関係を基礎に，ときには過剰融資を止めさせるなどの指導力も発揮しながら事業をすすめるのが原則である。特に融資に際して，その人の財産のみではなく，信頼性や人格などの対人信用を重視することなどは，産業組合以来の伝統的な考え方になっている。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P12　1-2　相互金融

(3) 系統信用事業は，単位の組合にとどまらず，都道府県段階（信連），全国段階（農林中央金庫）の三段階からなる組織を形成しており，三者がそれぞれの機能を分担・補完し，一体となって事業を行っている。したがって，(3) は正しい。テキスト P13 1-4 組織金融

協　同　組　合　理　念

［問３］「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の(　)内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

協同組合は，自助，自己責任，民主主義，平等，公正，(　a　)という価値に基づいています。組合員は，創始者達の伝統を受け継いで，正直，公開，(　b　)，他人への配慮という倫理的な価値をその(　c　)としています。

（１）　a．連帯　　b．社会的責任　　c．信条
（２）　a．信用　　b．相互扶助　　c．前提
（３）　a．誠実　　b．信頼　　c．基本原則

正解（1）　　**正解率　74.6%**

解　説

協同組合は，自助，自己責任，民主主義，平等，公正，(a. 連帯）という価値に基づいています。組合員は，創始者達の伝統を受け継いで，正直，公開，(b. 社会的責任)，他人への配慮という倫理的な価値をその（c. 信条）としています。

したがって，(1）が正しいので，本問の正解である。テキスト P13　2-1　協同組合理念をもつ

法律行為を有効に行うための能力

［問４］ 法律行為を有効に行うための能力について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 貯金取引など法律行為を有効に行うためには，権利能力，意思能力，行為能力という３つの能力を持っている必要がある。

（２） 権利能力とは，自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

（３） 民法は，法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者と定め，保護している。

正解（2）　　**正解率　80.3%**

解　説

(1) 貯金取引は法律行為の１つであり，法律行為を有効に行うためには，権利能力，意思能力，行為能力という３つの能力を持っている必要がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P16　1-1　個人（自然人）のお客さま

(2) 権利能力とは，法律関係の当事者となって，権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。問題文は「行為能力」に関する記述である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P16・17　1-1　個人（自然人）のお客さま

(3) 民法は，法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者（未成年者･成年被後見人･被保佐人･被補助人）と定め，保護している。したがって，(3) は正しい。テキスト P17　1-2　制限行為能力者

未　成　年　者

［問５］ **未成年者について，正しいものを１つ選びなさい。**
（１） 未成年者が貯金取引を行う場合には，もっぱら法定代理人が代理して行う。
（２） 未成年者が新規で口座を開設する場合には，長期の取引になることが予想されるので，利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。
（３） 未成年者が独立して事業を営む場合には，その営業に関しては単独で取引をすることができる。

正解（3）　　**正解率　45.9%**

解　説

(1) 未成年者の貯金取引は，法定代理人が代理して行うことが多いが，未成年者本人が単独で取引を行う場合には，おこづかいなど自由に使うことを許された財産を処分する場合や，仕送りのように学費・生活費として渡された財産を目的に従って処分する場合など一定の例外を除いて，法定代理人（親権者）の同意が必要となる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P17　1-2　制限行為能力者

(2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には，未成年者保護のために，自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく，普通貯金口座を開設してもらう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P17　1-2　制限行為能力者，P30　5　つかう貯金

(3) 未成年者が独立して事業を営む場合には，その営業に関しては単独で取引をすることができる。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P17　1-2　制限行為能力者

成　年　後　見　制　度

［問６］　成年後見制度について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の２つがある。

（２）　法定後見制度は，後見・保佐・補助の３つに分かれており，判断能力など本人の事情に応じて家庭裁判所に後見開始等の審判を申し立てる。

（３）　任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した支援者が本人を援助する制度である。

正解（3）　　**正解率　67.2%**

解　説

(1) 判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，法定後見制度と任意後見制度の２つがある。したがって，(1) は正しい。テキスト P17・18　1-2 制限行為能力者

(2) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の３つに分かれており，判断能力など本人の事情に応じて家庭裁判所に後見開始等の審判を申し立てる。したがって，(2) は正しい。テキスト P18　1-2　制限行為能力者

(3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P18　1-2　制限行為能力者

協 同 組 合 の 組 合 員

［問７］ 協同組合の組合員について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 正組合員は，地域に住む農業・漁業従事者とその家族に限られており，地元のJA・JFに出資金を払い込み，一定の手続きをすることで加入する。

（２） 准組合員は，総会での議決権や役員の選挙権などJA・JFの運営に関与することができない。

（３） 協同組合の事業は，組合員でなければ，その事業や施設を利用することができない。

正解（2）　　**正解率　64.5%**

解　説

(1) 正組合員は，JAの場合，農業を仕事にしている人（団体），JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人などに限られている。したがって，(1) は誤っている。テキストP20 1-5　組合員のお客さま

(2) 准組合員は，正組合員と違い，総会での議決権や役員の選挙権などJA・JFの運営に関与することができない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキストP20　1-5　組合員のお客さま

(3) 協同組合の事業は，組合員が利用するのが原則であるが，組合員ではない人でも，一定の範囲で事業や施設を利用することができる（法令や定款の定めにより，制限が発生する場合がある）。したがって，(3) は誤っている。テキストP19・20　1-5　組合員のお客さま

代　理　人　・　使　者

［問８］　代理人と使者について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　代理人とは，本人に代わって，代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。

（２）　代理人についての届出内容の変更は，必ず代理人本人から申し出てもらう必要がある。

（３）　使者とは，取引者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人であるが，正式な届出をしていない人のことをいう。

正解（1）　　**正解率　71.3%**

解　説

(1) 代理人とは，本人に代わって，代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P20　2-2　代理人・使者

(2) 代理人についての届出内容の変更は，必ず取引者本人から申し出てもらう必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P21　2-2　代理人・使者

(3) 使者とは，正式な代理人届を出しておらず，本人の意思表示をそのまま伝達するだけの人のことをいう。したがって，(3) は誤っている。テキスト P21　2-2　代理人・使者

貯　金　契　約

［問９］　貯金契約について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　貯金契約のように，お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。

（２）　貯金契約は，金銭の授受がなくても，貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。

（３）　貯金規定は，貯金の預入れや払戻し，解約，利息などについて定められており，一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので，あらかじめ契約内容をまとめたものである。

正解（1）　　**正解率　57.1%**

解　説

(1) お客さまの財産を預かって保管する契約は，「寄託契約」であり，貯金契約のように，預かった物（金銭）を消費し，同等の物（同額の金銭）を返せばよいという契約を「消費寄託契約」という。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P22　3-1　消費寄託契約

(2) 従来，貯金契約は，金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが，債権のルールに関する改正民法が 2020 年 4 月 1 日から施行され，契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた。したがって，(2) は正しい。テキスト P22　3-2　貯金契約は要物契約から諾成契約へ

(3) 貯金規定は，一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので，あらかじめ貯金の預入れや払戻し，解約，利息などの契約内容をまとめたものである。貯金取引は，この規定をもとにして行うので，きちんと理解しておくようにする。貯金規定は，ホームページなどに掲載して，お客さまがいつでも見ることができるようになっている。したがって，(3) は正しい。テキスト P23　3-3　貯金規定

事　務　の　基　本

［問 10］　事務の基本について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり，この中で，新入職員がまず押さえるべきことは，お客さまに好印象を与える「丁寧な事務処理」である。

（2）　事務処理は，必ず自己チェックをして確認することが大切で，自分 1 人で判断できそうにないと思っても，可能な限り 1 人で行うことが，責任のある仕事である。

（3）　現金その場限りの原則とは，現金の取扱いにおいて過不足があった場合，後からでは証明することが難しいため，現金の授受はお客さまの面前で行うという原則である。

正解（3）　　**正解率　93.7%**

解　説

(1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり，この中で，新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P23　4-1 基本的な心がまえ

(2) 自分 1 人で判断できないことは，上司の指示を仰ぐことが必要である。何でもかんでも最後まで 1 人で行うことが，責任のある仕事とはいえない。上司への報告，連絡，相談を忘れないようにする。したがって，(2) は誤っている。テキスト P23　4-1　基本的な心がまえ

(3) 現金を取り扱うときには，万が一過不足があった場合，後からでは証明することが難しいため，「現金その場限り」が原則となる。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P24　4-3　現金の取扱い

現　金　の　取　扱　い

［問 11］　現金の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者にあるので，現金が置かれたら，直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。
（2）　現金は，2 回数え（二算），2 回のうち 1 回はタテ読みを入れる。
（3）　流通上自然に摩損したり，火災などで変形している損貨は，面積の 3 分の 2 以上読み取れる場合，額面金額の全額と引き換えられる。

正解（3）　　**正解率　83.1%**

解　説

(1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者（JA・JF）にあるので，現金が置かれたら，直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。したがって，(1) は正しい。テキスト P24　4-3　現金の取扱い

(2) 現金は，2 回数え（二算），2 回のうち 1 回はタテ読みを入れる（ヨコ読みでは，1 枚 1 枚のお札が見えないので，券種確認ができないため）。したがって，(2) は正しい。テキスト P24　4-3　現金の取扱い

(3) 損貨は，紙幣のように破れたり焼けたりして面積が減ることを想定していないので，面積による引換基準はなく，鑑定の結果は，全額か失効のいずれかとなる。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P25　4-3　現金の取扱い

伝　票　の　取　扱　い

［問 12］　伝票の取扱いについて，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　伝票の代筆は，法律的には準委任とみなされ，窓口担当者は，善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
（2）　善良な管理者の注意義務とは，受任者の地位や職業とは関係なく，社会一般の常識からみて，通常求められる注意のことをいう。
（3）　お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は，修正箇所に二重線を引き，訂正印を押して書き直してもらう。

正解（1）　　正解率　70.2%

解　説

(1) 代筆は，法律的には「準委任」とみなされ，窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要があり，慎重な対応が必要である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P26　4-4　伝票の取扱い

(2) 善良な管理者の注意義務とは，職業，専門家としての能力，社会的地位などからみて一般的にもたなければならないような注意のことをいう（民法 644 条）。したがって，(2) は誤っている。テキスト P26　4-4　伝票の取扱い（用語解説：善良な管理者の注意義務）

(3) 万が一，お客さまが伝票を書き損じてしまった場合には，書き直してもらうか，訂正印を押してもらう。ただし，伝票の金額欄や氏名は，訂正印による書き直しは受け付けられない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P27　4-4　伝票の取扱い

通帳や証書，印鑑の取扱い

［問 13］　通帳や証書，印鑑の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり，お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。

（2）　お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は，お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払い出す必要がある。

（3）　貯金規定には，印鑑照合等に関する免責約款が定められているが，金融機関が，相当の注意を尽くしておらず，悪意または過失があると認められれば，責任を免れることはできない。

正解（2）　　**正解率　82.8%**

解　説

(1) 通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり，お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって，(1) は正しい。テキスト P27　4-5　通帳や証書の取扱い

(2) すべての払戻しに際して，本人確認資料による取引時確認が求められるわけではない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P27　4-5　通帳や証書の取扱い

(3) 貯金規定には，払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取扱ったうえは，偽造・変造等の事故があっても，そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが，金融機関が責任を免れるためには，相当の注意を尽くし，悪意または重大な過失がない必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P27　4-5　通帳や証書の取扱い，P28　4-6　印鑑の取扱い

守　秘　義　務

［問 14］　守秘義務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）「○○さまにも貯金してもらいましたので，ぜひお願いします」といったセールストークは，お客さまの情報を漏らすことになるので避けるべきである。
（2）　定期貯金の満期の案内の電話をするときに，貯金者本人が不在にもかかわらず，電話に出た家族に取引状況を話すと，守秘義務違反に問われることになる。
（3）　近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には，自分の家族にもその旨を伝え，家族からもきちんとお礼を言ってもらうことがCS 向上につながる。

正解（3）　　**正解率　98.1%**

解　説

(1)「○○さまにも貯金してもらいましたので，ぜひお願いします」といったセールストークは，お客さまの情報を漏らすことになるので避けるべきである。したがって，(1) は正しい。テキスト P28　4-7　守秘義務

(2) 定期貯金の満期の案内で電話に出た家族に取引状況を話すと，守秘義務違反に問われることになる。したがって，(2) は正しい。テキスト P28・29　4-7　守秘義務

(3) 業務上知り得た情報は，たとえ家族であっても話してはいけない。したがって，(3)は誤っているので，本問の正解である。テキスト P29　4-7　守秘義務

総　合　口　座

［問 15］　総合口座について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　総合口座は，「引き出す・預け入れる」という機能に加え，「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。

（2）　総合口座の自動融資は，貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高の 90％まで，貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス 0.1％という JA・JF が一般的である。

（3）　総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には，貸越利率の高いものから担保になっていく。

正解（1）　　**正解率　67.2％**

解　説

(1) 総合口座は，「引き出す・預け入れる」という機能に加え，給与や年金を「受け取る」，公共料金などの自動引落しといった「支払う」機能，さらには毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振り替えて確実に「貯める」機能や，セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を受ける「借りる」という機能など，便利な機能を備えた口座である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P29・30　5　つかう貯金

(2) 当座貸越の貸越限度額は，総合口座契約のある定期貯金残高の 90％まで，貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス 0.5％という JA・JF が一般的である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P30　5　つかう貯金

(3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には，貸越利率の低いものから担保になっていく。したがって，(3) は誤っている。テキスト P30　5　つかう貯金

取　引　時　確　認

［問 16］　新規口座開設時における取引時確認について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　法人取引，代理人取引において，口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。

（2）　個人のお客さまが新規で口座を開設する場合，本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)，取引の目的，職業を確認する必要がある。

（3）　法人のお客さまの場合，その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

正解（2）　　**正解率　56.8%**

解　説

(1) 法人取引，代理人取引において，口座名義人と来店者（取引担当者）が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。したがって，(1) は正しい。テキスト P36　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 個人のお客さまの場合，本人特定事項（氏名・住居・生年月日），取引の目的，職業を確認すること (取引時確認) を求めている。電話番号は, 確認すべき本人特定事項ではない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P38　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 法人のお客さまの場合, その名称･本店または主たる事務所の所在地のほか, 取引の目的, 事業内容と取引担当者･実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P38　6-2　新規口座開設のポイント

取　引　時　確　認

［問 17］　取引時確認について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　10 万円を超える現金による振込は，国や地方公共団体への各種税金・料金の納付を除いて，取引時確認の必要な取引とされている。

（2）　200 万円以下の現金取引や 10 万円以下の現金振込であっても，取引時確認を免れるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは１つの取引とみなし，取引時確認を行わなければならない。

（3）　マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には，改めてより厳格な確認をするとともに，その取引が 200 万円を超える財産の移転を伴う場合には，資金の出所の確認も必要となる。

正解（2）　　**正解率　57.1%**

解　説

(1) 10 万円を超える現金による振込は，取引時確認の必要な取引とされているが，国や地方公共団体への各種税金・料金の納付だけではなく，電気・ガス・水道料金の支払いや学校の入学金・授業料の支払いも除外されている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P38　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 200 万円以下の現金取引や 10 万円以下の現金振込であっても，1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし，取引時確認を行わなければならない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P38・39　6-2　新規口座開設のポイント

(3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には，改めてより厳格な確認をするとともに，その取引が 200 万円を超える財産の移転を伴う場合には，資産および収入の状況の確認も必要となる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

本　人　確　認　書　類

［問 18］　本人確認書類について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　本人確認書類のうち，健康保険証，国民年金手帳，母子健康手帳は，原本またはコピーの提示を受けることにより確認を行う。

（2）　年金手帳の基礎年金番号や健康保険証の保険者番号・被保険者記号等は記録せず，写しをとる場合は番号等にマスキングをすることが求められる。

（3）　本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には，提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内に作成されたものに限られる。

正解（1）　　**正解率　83.1%**

解　説

(1) 健康保険証等は，原本（コピーの提示は不可）の提示を受けるとともに，顧客の住居宛に取引関係文書を送付したり，他の本人確認書類または補完書類の提示を受けることにより確認する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P40　6-2 新規口座開設のポイント

(2) 年金手帳の基礎年金番号や健康保険証の保険者番号・被保険者記号等は告知を求めてはいけないとされているので，番号を記録せず，写しをとる場合は番号にマスキングをする。したがって，(2) は正しい。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には，提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内に作成されたものに限られる。したがって，(3) は正しい。テキスト P39 6-2　新規口座開設のポイント

個人情報の取扱い等

［問 19］ 新規口座開設時における個人情報の取扱い等について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 第三者に個人データを提供する場合には，あらかじめ本人の同意を得なければならない。

（2） CRS とは，米国の税法のことで，米国政府が税収の拡大を狙い，米国人の富裕層が米国外に資産を隠して課税を逃れようとするのを防ぐことを目的としている。

（3） 貯金規定等の暴力団排除条項によれば，お客さまから「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらえない場合には，すでに取引がある場合を除いて，取引をお断りすることとなる。

正解（1） **正解率 44.0%**

解 説

(1) あらかじめ本人の同意を得なければ，第三者に個人データを提供してはならない。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P41・42 6-2 新規口座開設のポイント

(2) 米国の税法は FATCA であり，新規口座開設時には，米国の納税義務者が保有する口座に該当するかどうかを確認することになっている。CRS（共通報告基準）は，OECD（経済協力開発機構）において，非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P42・43 6-2 新規口座開設のポイント

(3) すでに取引のあるお客さまであっても，反社会的勢力であることが判明するなどした場合には，解約等の対象となる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

出　金　処　理

［問 20］　出金処理について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　出金処理にあたっては，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。

（2）　番号札は，法律的には免責証券の 1 つとされており，金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには，その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。

（3）　お客さまから払戻請求があった場合には，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむためにも，お客さまが答えてくれなくてもあきらめず，必ず資金使途を聞き出すようにする。

正解（3）　　**正解率　95.6%**

解　説

(1) 出金処理にあたっては，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P50　2-2　出金処理のポイント

(2) 番号札は，法律的には免責証券の 1 つとされており，金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには，その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。したがって，(2) は正しい。テキスト P51　2-2　出金処理のポイント

(3) まとまった金額の支払いの際には，資金使途を尋ねることで，万が一の事故の可能性がないか会話から察知できる。また，資金使途がわかれば，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。しかしながら，どんな場合にも「必ず資金使途を聞き出すようにする」のでは，お客さまの気分を害しかねない。答えていただけない場合には，しつこく聞くのは控えるようにする。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P51　2-2　出金処理のポイント

JA・JF のさまざまなサービス

［問 21］ **JA・JF のさまざまなサービスについて，正しいものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．自動支払いサービスは，公共料金，税金，授業料，家賃，クレジットカードの代金などを，指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。

b．デビットカードサービスは，デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが，加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると，代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。

c．キャッシュアウトとは，加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるサービスで，加盟店に設置された端末でキャッシュカードを読み取り，暗証番号を入力する方法で利用することができる。

（1） 1つ
（2） 2つ
（3） 3つ

正解（3）　　**正解率　24.3%**

解　説

a．自動支払いサービスは，公共料金，税金，授業料，家賃，クレジットカードの代金などを，指定口座から自動的に支払うことができる（口座から引き落とし）サービスである。したがって，a は正しい。テキスト P53　3　さまざまなサービスを利用する

b．デビットカードサービスは，デビットカード機能のついたキャッシュカードを提示して暗証番号を入力すると，代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。したがって，b は正しい。テキスト P54　3　さまざまなサービスを利用する

c．キャッシュアウトとは，加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるサービスで，加盟店に設置された端末でキャッシュカードを読み取り，暗証番号を入力する方法で利用することができる。したがって，c は正しい。テキスト P54　3　さまざまなサービスを利用する

以上により，a ～ c の 3 つとも正しいので，(3) が本問の正解である。

振　　込

［問 22］　振込について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を被仕向店，依頼人からの送金を受けて受取人の口座に入金する金融機関の店舗を仕向店という。
（2）　同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい，手数料は無料という金融機関が一般的である。
（3）　電信扱い（テレ扱い）の振込は，振込通知の送達手段に全銀システム（全銀為替）または系統決済データ通信システム（系統為替）を利用する方式で，当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。

正解（1）　　**正解率　83.6%**

解　説

(1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を仕向店，送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P58　1-1 振込の仕組み

(2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい，手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって，(2) は正しい。テキスト P58 1-1　振込の仕組み

(3) 電信扱い（テレ扱い）の振込は，振込通知の送達手段に全銀為替または系統為替を利用する方式で，当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。したがって，(3) は正しい。テキスト P59　1-2　振込の種類

振　込　処　理　等

［問 23］　**振込処理等について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1）　振込資金の受入れに際して，お客さまが組合員以外で受取金額が 1 万円以上（振込金額＋消費税込みの為替手数料）の場合には，振込金受取書に 200 円の収入印紙を貼付し，領収判を押印する。

（2）　貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には，振込金受取書への収入印紙の貼付は不要である。

（3）　金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスによる場合は，組戻しの手続をとる。

正解（2）　　**正解率　79.2%**

解　説

(1) 振込資金の受入れに際して，お客さまが組合員以外で受取金額が 5 万円以上（振込金額＋消費税込みの為替手数料）の場合には，振込金受取書に 200 円の収入印紙を貼付し，領収判を押印する。(1) は誤っている。テキスト P61　1-3　振込処理のポイント

(2) 貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には，振込金受取書への収入印紙の貼付は不要である。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P61　1-3　振込処理のポイント

(3) 金融機関の誤発信，二重発信などのミスによる場合は，組戻しではなく「取消し」を依頼する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P62　1-6　取消し

国 庫 金 の 取 扱 い 等

［問 24］　国庫金の取扱い等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　国庫金の受入れ(歳入事務)については，農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。

（2）　国民年金保険料や税金などは，JA・JF 所定の払戻請求書または現金と所管官庁所定の納付書によって納付するので，両者の内容を確認する必要がある。

（3）　固定資産税や自動車税については，JA・JF が国税庁の指定を受けて公金の収納や支出事務を行っている。

正解（3）　　**正解率　61.7%**

解　説

(1) 国庫金の歳入事務については，農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており，JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって，(1) は正しい。テキスト P62・63　2-1　国庫金の取扱い

(2) 国民年金保険料や税金などは，JA・JF 所定の払戻請求書または現金と所管官庁所定の納付書によって納付するので，両者の内容を確認する必要がある。したがって，(2) は正しい。テキスト P63　2-1　国庫金の取扱い

(3) 市町村民税，固定資産税，自動車税，国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は，JA・JF が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P63　2-2　地方公共団体の代理事務

代　金　取　立

［問 25］ **代金取立について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 代金取立とは，金融機関が取立依頼人の依頼を受けて，手形や小切手などの証券類(取立手形など)を取り立て，その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。

（2） 代金取立は，原則として，自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。

（3） 代金取立においては，証券の種類や取立方式にかかわりなく，取立依頼人の貯金口座への資金の入金日や時間は同じである。

正解（3）　　**正解率　83.9%**

解　説

(1) 代金取立とは，金融機関が自店取引先（取立依頼人）の依頼を受けて，手形や小切手などの証券類（取立手形など）を取り立て，その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。したがって，(1) は正しい。テキスト P64　3　代金取立

(2) 代金取立は，お客さまの確認のためと，取り立てたお金をお客さまの貯金口座へ入金することから，原則として，自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。したがって，(2) は正しい。テキスト P65　3-2　代金取立受付時のポイント

(3) 取立依頼人の口座に資金が入金される日や時間は，証券の種類や取立方式によって異なるので，いつ入金されるのかを確認のうえ，お客さまに説明する必要がある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P65 3-2 代金取立受付時のポイント

付　随　業　務

［問 26］　付随業務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　基本業務以外の業務のうち，両替や貸金庫など銀行法等で定められている業務を付随業務という。

（2）　両替を行う場合には，両替票に住所，氏名，電話番号が記入されているか，伝票金額と持参金額は合っているか，両替金と金種は合っているかを確認する。

（3）　貸金庫の開扉についてはいくつかの方法があるが，事故防止の観点から，貸金庫の開扉には職員が立ち会うという対応が一般的である。

正解（3）　　**正解率　65.6%**

解　説

(1) 貯金・貸付・為替という基本業務以外の業務のうち，両替や貸金庫など銀行法等で定められている業務を付随業務，リースや信用保証など銀行法等に定めのないものを周辺業務と呼んでいる。したがって，(1)は正しい。テキスト P67　5　貸金庫（用語解説「付随業務」）

(2) 両替を行う場合には，両替票に住所，氏名，電話番号が記入されているか，伝票金額と持参金額は合っているか，両替金と金種は合っているかを確認する。したがって，(2) は正しい。テキスト P66　4　両替

(3) 貸金庫の開扉については，お客さまのプライバシー保護の観点から，職員が立ち会わないという対応が一般的である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P67　5　貸金庫

ライフイベントと資金ニーズ

［問 27］ ライフイベントと資金ニーズについて，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

（1） ライフイベントの中でも，教育資金・住宅資金とともに，病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え(緊急資金)は必要な資金額が大きく，人生の三大資金といわれている。

（2） 子どもが就学する家族成長期には，教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。

（3） 子どもが独立する家族成熟期には，老後の生活資金や病気・介護に備える資金が主な資金ニーズとなる。

正解（2）　　**正解率　43.4%**

解　説

(1) ライフイベントの中でも，教育資金・住宅資金・老後資金は必要な資金額が大きく，人生の三大資金といわれている。なお，それだけではなく，病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え（緊急資金）も大切である。したがって，(1) は適切とはいえない。テキスト P70　1　ライフイベントと資金ニーズ

(2) 子どもが就学する家族成長期には，教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。したがって，(2) は適切であるので，本問の正解である。テキスト P70　1　ライフイベントと資金ニーズ

(3) 家族成熟期では，第二子以下の教育資金や子どもの結婚資金，老後の生活資金が資金ニーズとなる。したがって，(3) は適切とはいえない。テキスト P70　1　ライフイベントと資金ニーズ

貯 金 の 利 息 計 算 等

［問 28］ 貯金の利息計算等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 貯金の利息は，1 年を 365 日とする日割で計算し，日数は預入日と解約日を含める両端入れで計算する。
（2） 貯金の利息に対する税金は，原則として，その支払いの際に税額が源泉徴収され，それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。
（3） マル優や特別マル優は，身体障害者手帳の交付を受けている人や障害年金を受けている人などが利用できる非課税制度である。

正解（1）　　**正解率　77.0%**

解　説

(1) 単利で利息がつく場合の税込利息は，元金利率期間（1 年を 365 日とする日割計算，日数計算は預入日だけを数える片端入れ）で計算する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P71　2-1　貯金の利息計算

(2) 貯金の利息に対する税金は，原則として，その支払いの際に税額が源泉徴収され，それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって，(2) は正しい。テキスト P72　2-2　貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

(3) マル優や特別マル優は，身体障害者手帳の交付を受けている人や遺族年金を受けている人（妻に限る），寡婦年金や障害年金を受けている人などが利用できる非課税制度である。したがって，(3) は正しい。テキスト P73　2-2　貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

ディスクロージャー等

［問 29］ ディスクロージャー等について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1） JA・JF は，業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが，農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。
（2） 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金とは，利息の有無にかかわらず，「要求払い，決済サービスを提供できること」という 2 要件を満たすものである。
（3） 定期積金は，貯金保険制度の保護の対象外であるが，破綻農漁協の財産状況に応じて積立額の一部が支払われることがある。

正解（1）　　**正解率　82.2%**

解　説

(1) JA・JF は，業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが，農業協同組合法･水産業協同組合法で義務づけられている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P74　3-1　ディスクロージャー誌

(2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は，無利息，要求払い，決済サービスを提供できること，という 3 要件を満たすものである。したがって，(2) は誤っている。テキスト P74・75　3-2　セーフティーネット

(3) 定期積金は，貯金保険で保護される貯金等に含まれており，元本 1,000 万円までとその利息等（定期積金の場合は給付補てん金）が保護される。したがって，(3) は誤っている。テキスト P75　3-2　セーフティーネット

金融商品を知るための３つの基準

［問 30］　金融商品を知るための 3 つの基準について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　安全性が高ければ流動性は低い。
（2）　流動性が高ければ収益性は低い。
（3）　収益性が高ければ安全性は低い。

正解（1）　　**正解率　19.9%**

解　説

金融商品を知るための手がかりのひとつとしては，安全性，流動性，収益性という３つの基準があるが，３つの基準のすべてを満たす商品はない。安全性・流動性と収益性は両立が難しい関係にあるが，安全性と流動性は両立が可能な関係にある。たとえば，普通貯金は元本保証があり，貯金保険の対象商品で，いつでも引き出すことができる。つまり，安全性が高く，流動性も高い金融商品である。したがって，(1) の「安全性が高ければ流動性は低い」は誤っているので，本問の正解である。テキスト P78・79　1-2　金融商品を知るための３つの基準

金融商品のリスク

［問 31］ 金融商品のリスクについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） リスクとは「危険」という意味であり，金融商品の場合，投資した結果，収益がマイナスになって損をする可能性をいう。

（2） 一般的に，リスクが高いとリターンは低く，リスクが低いとリターンは高くなる。

（3） 為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性を為替リスクという。

正解（3） **正解率 69.7%**

解 説

(1) 金融商品のリスクとは，投資した結果，収益がプラスになるのかマイナスになるのか，その変動の幅の可能性をいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P79 1-3 リスクとリターン

(2) 一般的に，リスクが高いとリターンも高く，リスクが低いとリターンも低くなる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P79 1-3 リスクとリターン

(3) 為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性は，「為替リスク」である。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P80 1-3 リスクとリターン

さまざまな定期貯金

［問 32］ **定期貯金について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） スーパー定期貯金は，1 カ月から 10 年までの預入期間があり，個人のお客さまの場合には，半年複利で利息を計算する。

（2） 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが，1 年の据置期間を経過すれば，自由に満期日の指定ができる定期貯金である。

（3） 変動金利定期貯金は，これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。

正解（1）　　**正解率　48.9%**

解　説

(1) スーパー定期貯金の預入期間は 1 カ月から 10 年までで，個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には，半年複利で利息を計算する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P81　2-2　さまざまな定期貯金

(2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが，1 年の据置期間を経過すれば，自由に満期日の指定ができる定期貯金である。したがって，(2) は正しい。テキスト P81・82　2-2　さまざまな定期貯金

(3) 変動金利定期貯金は，6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で，これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって，(3) は正しい。テキスト P82　2-2　さまざまな定期貯金

積立タイプの商品

［問 33］ 積立タイプの商品について，正しいものの組み合わせを（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．財形貯金には一般財形貯金，財形年金貯金，財形住宅貯金があり，あわせて元本 550 万円まで利息に税金がかからない勤労者のための貯金である。

b．財形貯金は勤務先を通して申し込み，給与からの自動天引で預け入れる。

c．定期積金は利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。

（1） a・b

（2） b・c

（3） a・c

正解（2） **正解率 54.4%**

解 説

a．あわせて元本 550 万円まで利息に税金がかからないのは，財形年金貯金と財形住宅貯金である。したがって，a は誤っている。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品

b．財形貯金は勤務先を通して申し込み，給与からの自動天引で預け入れる。したがって，b は正しい。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品

c．定期積金は利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。したがって，c は正しい。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品

以上により，正しいのは b と c なので，(2) が本問の正解である。

債　　券

［問 34］ **債券について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 債券は，国，地方公共団体，企業，または外国の政府や企業などが一時的に，広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券である。

（2） 債券は，満期日に額面金額が返金されることが約束されているわけではないが，利子収入を目的に資産運用をすることができる。

（3） 割引債券は，利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され，償還日に額面金額を受け取ることができる。

正解（2）　　**正解率　72.1%**

解　説

(1) 債券は，国や企業などが，広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券である。したがって，(1) は正しい。テキスト P83　3-1　債券とは

(2) 債券は，満期日に額面金額が返金されることが約束されている安全性の高い金融商品（ただし，発行者の信用状態により返金されないことがある）なので，利子収入を目的に資産運用をすることができる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P83　3-1　債券とは

(3) 割引債券は，利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され，償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって，(3) は正しい。テキスト P83　3-2　債券の種類

個　人　向　け　国　債

［問 35］　次に掲げる個人向け国債の商品概要表の(　　)内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを 1 つ選びなさい。

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(　a　)	(　b　)	
発行頻度	(　c　)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後(　d　)経過すれば，いつでも中途換金可能		

（1）　a．固定金利　　b．変動金利　　c．毎日　　d．6 カ月
（2）　a．変動金利　　b．固定金利　　c．毎月　　d．1 年
（3）　a．変動金利　　b．固定金利　　c．毎年　　d．3 年

正解（2）　　**正解率　73.0%**

解　説

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a. 変動金利)	(b. 固定金利)	
発行頻度	(c. 毎　月)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後（d.1 年）経過すれば，いつでも中途換金可能		

したがって，(2) が正しい語句の組み合わせなので，本問の正解である。テキスト P85 3-3　国債

投　資　信　託

［問 36］ **投資信託について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 投資信託は，金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って，信託銀行が売買する。

（2） 投資信託の魅力は，少額の資金でも始められることであり，多くの投資信託が，1 万円程度の金額から購入可能である。

（3） J-REIT は，日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）など特定の指数の動きに連動する運用を行う，証券取引所に上場する投資信託である。

正解（3）　　**正解率　51.6%**

解　説

(1) 投資信託は，金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って，信託銀行が売買する。したがって，(1) は正しい。テキスト P86・87 4-1　投資信託の仕組み

(2) 投資信託の魅力は，少額の資金でも始められることであり，多くの投資信託が，1 万円程度の金額から購入可能である。したがって，(2) は正しい。テキスト P88　4-2　投資信託の魅力

(3) J-REIT（不動産投信）は，主たる投資収益が，実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。特定の指数の動きに連動する運用を行う，証券取引所に上場する投資信託は，ETF（上場投資信託）である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P89　4-3　いろいろな種類の投資信託

JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

［問 37］ JA バンク・JF マリンバンクのコンプライアンスにかかる基本方針について，次の文章の（　）内に当てはまる語句の組み合わせとして，もっとも適当なものを 1 つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは，金融機関としての（　a　）の重みと公共的使命を常に認識し，公正かつ（　b　）な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで，利用者や地域社会から揺るぎない（　c　）を確保するため，コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに，業務遂行に際して堅持すべき考え方や（　d　）を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や，遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の（　e　）を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

（1）　a．社会的責任　　b．健全　　c．信頼　　d．行動指針
　　e．対応手続

（2）　a．役割　　b．確実　　c．顧客満足　　d．基準
　　e．危機管理

（3）　a．存在意義　　b．適切　　c．調和　　d．規律
　　e．業務運営

正解（1）　　**正解率　95.4%**

解　説

JA バンク・JF マリンバンクでは，金融機関としての（a. 社会的責任）の重みと公共的使命を常に認識し，公正かつ（b. 健全）な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで，利用者や地域社会から揺るぎない（c. 信頼）を確保するため，コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに，業務遂行に際して堅持すべき考え方や（d. 行動指針）を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や，遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の（e. 対応手続）を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

以上により，（1）がもっとも適当であるので，本問の正解である。テキスト P96　1 JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

消　費　者　契　約　法

［問 38］　消費者契約法により，契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について，該当するものを 1 つ選びなさい。

（1）　損失の穴埋め等を約束して勧誘した。

（2）　消費者の利益となる旨を告げながら，重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった。

（3）　お客さまの意思を確認しないで勧誘をしたり，お客さまの意思に反して勧誘をした。

正解（2）　　**正解率　61.2%**

解　説

消費者契約法は，事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し，消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）

・消費者の利益となる旨を告げながら，重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった（不利益事実の不告知）

・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）

・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら，消費者契約の勧誘をした（過量契約）

・消費者が事業者に対し，退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）

・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず，消費者を退去させなかった（退去妨害）

したがって，消費者契約法により，契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為は，(2) の「消費者の利益となる旨を告げながら，重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった。」（不利益事実の不告知）であるので，本問の正解である。(1) の損失の穴埋め等の約束，(3) のお客さまの意思を確認しない勧誘やお客さまの意思に反する勧誘は，金融商品取引法で禁じられている行為である。テキスト P98　2-1　消費者契約法

金融サービス提供法

［問 39］ 金融サービス提供法について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 金融サービス提供法の対象となるのは，預貯金，国債などの金融商品取引で，内国為替取引や外国為替取引，融資取引は含まれない。

（2） お客さまの知識，経験，財産の状況，契約の目的に照らして，お客さまが理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ，金融商品を販売してはならないとされている。

（3） 重要事項の説明違反や断定的判断の提供があった場合には，お客さまは販売業者に対して損害賠償を請求するとともに，契約を取り消すことができる。

正解（3）　　**正解率　34.2%**

解　説

(1) 融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため），内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り，元本欠損を生ずるおそれがない，外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は，金融サービス提供法の対象外である。したがって，(1) は正しい。テキスト P98・99　2-2　金融サービス提供法

(2) お客さまの知識，経験，財産の状況，契約の目的に照らして，お客さまが理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ，金融商品を販売してはならないとされている。したがって，(2) は正しい。テキスト P99　2-2　金融サービス提供法

(3) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって，お客さまが損害をこうむった場合には，契約の取消しではなく，損害賠償請求を認めている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P99　2-2　金融サービス提供法

金 融 商 品 取 引 法

［問 40］ **金融商品取引法について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが，投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については，銀行法や農業協同組合法などで，金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。

（2） 口頭の説明によって金融商品を販売した場合には，必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。

（3） 将来の運用の見通しについては，個人的な意見であることをお断りしたうえで，お客さまが理解しやすいように，断定的な判断を提供する必要がある。

正解（1）　　**正解率　49.7%**

解　説

(1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが，投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については，銀行法や農業協同組合法などで，金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P99・100　2-3　金融商品取引法

(2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず，契約締結時だけではなく，契約締結前にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P100　2-3　金融商品取引法

(3) 将来の不確実な事項について，断定的判断を提供して勧誘することなどは禁止されている。したがって，(3) は誤っている。テキスト P100　2-3　金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

［問 41］ 預貯金者保護法について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。

（2） 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 1 年前までの被害が補償対象となる。

（3） 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や，他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は，本人に重大な過失があったとして損害は補償されない。

正解（2） **正解率 69.4%**

解 説

(1) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって，(1) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法

(2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと借入れの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 30 日前までの ATM での引出し（借入れ）被害が補償対象となる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法

(3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や，他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は，本人に重大な過失があったとして損害は補償されない。したがって，(3) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

［問 42］ **振り込め詐欺救済法について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 金融機関は，貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は，被害の拡大等を防ぐために，可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。

（2） 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも，振り込め詐欺の被害者に過失がなければ，振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

（3） 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には，口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解（1）　　**正解率　84.2%**

解　説

(1) 金融機関は，貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は，被害の拡大等を防ぐために，可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P103 3-2　振り込め詐欺救済法

(2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の返還については，資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には，口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P104　3-2　振り込め詐欺救済法

(3) 同じ口座に資金を振り込んだ被害者から他にも被害回復分配金の支払申請がある場合には，被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P104　3-2　振り込め詐欺救済法

当座勘定取引契約

［問 43］ **当座勘定取引契約について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 当座勘定取引契約は，当座貯金契約と金銭消費貸借契約から構成されている。

（2） 不渡りによる手形交換所の取引停止処分を受け，当座勘定取引ができなくなった場合には，金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。

（3） 取引停止処分などによって当座勘定取引ができなくなった場合，手形や小切手の効力は失われるので，金融機関は，取引先に交付していた手形や小切手用紙を回収する必要はない。

正解（2）　　**正解率　64.8%**

解　説

(1) 当座勘定取引契約は，当座貯金契約（金銭消費寄託契約）と，手形・小切手の支払委託契約から構成されている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P106　1-2　契約の締結

(2) 不渡りによる手形交換所の取引停止処分を受け，当座勘定取引ができなくなった場合には，金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P107　1-3　解約

(3) 当座勘定取引契約の解約にあたって，金融機関はお客さまから手形・小切手用紙を速やかに返却してもらう。したがって，(3) は誤っている。テキスト P107　1-3　解約

約束手形の必要的記載事項

［問 44］ **約束手形の必要的記載事項について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**
（1） 手形金額
（2） 振出人の署名
（3） 支払人の名称

正解（3） **正解率 64.2%**

解 説

約束手形の必要的記載事項は，①約束手形文句，②支払約束文句，③手形金額，④支払期日（満期日），⑤支払地，⑥受取人の名称，⑦振出日，⑧振出地，⑨振出人の署名である。

したがって，（3）の「支払人の名称」が誤っているので，本問の正解である。テキスト P112・113 3-3 必要的記載事項

線　引　小　切　手

［問 45］　線引小切手について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　一般線引があると，支払金融機関は，自金融機関の取引先(自店だけでなく僚店の取引先も含む)か他金融機関に対してだけ支払いが可能になる。
（2）　特定線引小切手は，小切手に平行線が引かれたもので，平行線の中に「銀行」あるいはそれと同一の意義を持つ文字(「銀行渡り」「Bank」など)が記載されている。
（3）　特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできるが，線引を抹消しても，抹消がないものとみなされる。

正解（1）　　**正解率　50.5%**

解　説

(1) 一般線引があると，支払金融機関は，自金融機関の取引先（自店だけでなく僚店の取引先も含む）か他金融機関に対してだけ支払いが可能になる。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P115　4-1　一般線引小切手

(2) 特定線引小切手は，平行線の中に「特定の金融機関名（および支店名）」を記載した小切手である。平行線の中に「銀行」あるいはそれと同一の意義を持つ文字が記載されているのは，特定線引小切手ではなく，一般線引小切手である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P115　4-1　一般線引小切手，P116　4-2　特定線引小切手

(3) 一般線引小切手は，特定線引小切手に変更することができるが，特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P115　4-1　一般線引小切手，P116　4-2　特定線引小切手

手形交換の仕組み

［問 46］ 手形交換の仕組みについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 各金融機関が持ち寄った手形や小切手は，手形交換所で持ち出し・持ち帰り金額の差額によって決済される。

（2） 小切手や支払期日のきた手形の支払いを受けるためには，支払場所として記載されている金融機関に，その小切手や手形を持ち込む必要がある。

（3） 支払期日のきた手形の支払いのための呈示は，支払期日の翌日まで(支払期日を含めて 2 日間)のうちに行わなければならない。

正解（2） **正解率 55.2%**

解 説

(1) 各金融機関が日本銀行に持っている当座預金によって，差額分（差額を「交換尻」という）だけを決済する仕組みをとっている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P121 7 手形交換の仕組み

(2) 小切手や支払期日のきた手形の支払いを受けるためには，支払場所として記載されている金融機関に，その小切手や手形を持ち込む必要があり，これを「支払いのための呈示」という。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P121 7 手形交換の仕組み

(3) 支払期日のきた手形の支払いのための呈示は，支払期日の翌々日まで（支払期日を含めて 3 日間）に行わなければならない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P121 7 手形交換の仕組み

諸　届　事　務

［問 47］ **諸届事務について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 結婚で苗字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため，再発行届を届け出てもらう。

（2） お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には，取引停止の入力を迅速に行う必要があるので，本人確認の前にまず口座番号を尋ね，取引停止の入力を行う。

（3） 口座番号が不明の場合には，どのような取引に使っていた口座だったのか，総合口座なのか普通貯金口座なのかなど，口座を特定できる情報をお聞きする。

正解（3）　　**正解率　80.1%**

解　説

(1) 結婚で苗字が変わった場合には，キャッシュカードの苗字のエンボスを変更する必要があるため，再発行する。ただし，一般的にシステム上は，古いエンボスのままでもキャッシュカードはそのまま使うことができる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P129 1-1　諸届の種類

(2) 口座を特定する前に，まず本人からの届出であることを確認する必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P132・133　1-3　喪失届受付のポイント

(3) 口座番号が不明の場合には，どのような取引に使っていた口座だったのか，総合口座なのか普通貯金口座なのかなど，口座を特定できる情報をお聞きする。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P133　1-3　喪失届受付のポイント

相　続　手　続

［問 48］　相続手続について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　お客さまが亡くなると，そのお客さまの貯金等は相続人のものとなり，被相続人の名前や届出印では取引ができなくなる。

（2）　相続手続は，相続人が誰であるかを確認するための住民票の写し，相続人の実印による相続書類と印鑑登録証明書の提出を受けて行う。

（3）　被相続人の取引金融機関は，相続人からの申し出の有無にかかわらず，お客さま(被相続人)が亡くなったことを知ったら，死亡の事実を登録する。

正解（2）　　**正解率　55.5%**

解　説

(1) お客さまが亡くなると，そのお客さまの貯金等は相続人のものとなり，被相続人の名前や届出印では取引ができなくなる。したがって，(1) は正しい。テキスト P135　2　相続手続

(2) 相続手続は，相続人が誰であるかを確認するための戸籍（除籍）謄本，相続人の実印による相続書類と実印の確認をするための印鑑登録証明書の提出を受けて行う。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P136　2-2　相続手続

(3) 相続人からの申し出の有無にかかわらず，お客さま（被相続人）が亡くなったことを知ったら，死亡の事実を登録し，これにより被相続人の口座は取引停止される。したがって，(3) は正しい。テキスト P135　2　相続手続，P136　2-2　相続手続

法定相続人・法定相続分

［問 49］ **法定相続人および法定相続分について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は，相続税法で定められている。

（2） 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合，法定相続分は配偶者 3 分の 2，直系尊属（2 人以上のときは全員で）3 分の 1 である。

（3） 被相続人のおじまたはおばは，他に相続人となる者がいないときは，法律上当然に相続人となる。

正解（2）　　**正解率　55.5%**

解　説

(1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は，民法で定められている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P135　2-1　法定相続人と法定相続分

(2) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合，法定相続分は配偶者 3 分の 2，直系尊属（2 人以上のときは全員で）3 分の 1 である。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P136　2-1　法定相続人と法定相続分

(3) 兄弟姉妹は相続人となることができるが，おじ（伯父・叔父），おば（伯母・叔母），いとこは，民法が規定する法定相続人には含まれない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P136　2-1　法定相続人と法定相続分

相　続　手　続

［問 50］ **相続手続について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 被相続人の貯金の残高証明書の発行依頼の受付にあたっては，相続財産の権利者である相続人からの申し出であることを確認してから申し出に応じる。

（2） 相続手続にあたって，誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には，相続人全員の署名，実印の押印による相続手続書類を差し入れていただき，権利者である相続人全員に対して払戻しをする。

（3） 相続人は，遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の 2 分の 1 に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については，単独で預貯金の払戻しができる。

正解（3）　　**正解率　64.5%**

解　説

(1) 被相続人の貯金の残高証明書の発行依頼の受付にあたっては，相続財産の権利者である相続人からの申し出であることを確認してから申し出に応じる。したがって，(1)は正しい。テキスト P137　2-2　相続手続

(2) 相続手続にあたって，誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には，相続人全員の署名，実印の押印による相続手続書類を差し入れていただき，権利者である相続人全員に対して払戻しをする。したがって，(2) は正しい。テキスト P137　2-2　相続手続

(3) 相続人は，遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の 3 分の 1 に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額（金融機関ごとに 150 万円限度）については，単独で預貯金の払戻しができる。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P137　2-2　相続手続

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	3	問11	3	問21	3	問31	3	問41	2
問 2	2	問12	1	問22	1	問32	1	問42	1
問 3	1	問13	2	問23	2	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	3	問24	3	問34	2	問44	3
問 5	3	問15	1	問25	3	問35	2	問45	1
問 6	3	問16	2	問26	3	問36	3	問46	2
問 7	2	問17	2	問27	2	問37	1	問47	3
問 8	1	問18	1	問28	1	問38	2	問48	2
問 9	1	問19	1	問29	1	問39	3	問49	2
問10	3	問20	3	問30	1	問40	1	問50	3